



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ダイオーズ
 コード番号 4653 URL http://www.daiohs.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大久保 真一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 稲垣 賢一 TEL 03-3438-5511
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日 配当支払開始予定日 平成27年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有 当社ホームページ等
 決算説明会開催の有無：有 アナリスト向け

百万円未満切捨て

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	21,713	13.4	1,527	2.4	1,660	4.5	1,051	18.5
26年3月期	19,155	20.5	1,492	15.2	1,588	14.7	887	3.2

(注) 包括利益 27年3月期 1,804百万円 (45.9%) 26年3月期 1,236百万円 (△4.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	78.33	—	10.5	12.7	7.0
26年3月期	66.17	—	10.1	14.6	7.8

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △3百万円 26年3月期 14百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	14,556	10,825	74.4	805.54
26年3月期	11,674	9,271	79.4	690.87

(参考) 自己資本 27年3月期 10,825百万円 26年3月期 9,271百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	2,061	△2,664	359	2,557
26年3月期	1,861	△1,918	221	2,703

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	268	30.2	2.6
27年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	268	25.5	2.7
28年3月期(予想)	—	0.00	—	23.00	23.00		26.9	

(注) 26年3月期期末配当金の内訳 特別配当5円00銭 27年3月期期末配当金の内訳 特別配当5円00銭
 28年3月期期末配当金(予想)の内訳 特別配当8円00銭

特別配当金につきましては、業績などを勘案のうえ、28年3月期の利益還元方針の中で検討してまいります。なお、利益還元方針につきましては、【添付資料】4ページ1. 経営成績「(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,774	15.8	811	10.0	793	1.3	496	6.4	36.92
通期	24,199	11.4	1,863	22.0	1,836	10.6	1,148	9.1	85.42

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 有

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、【添付資料】19ページ「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

27年3月期	13,439,142株	26年3月期	13,439,142株
27年3月期	－株	26年3月期	19,154株
27年3月期	13,430,745株	26年3月期	13,419,988株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	712	0.7	259	1.3	385	18.6	402	43.6
26年3月期	707	△4.1	256	2.0	324	△0.4	280	△18.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	29.98	－
26年3月期	20.89	－

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	5,050	4,802	95.1	357.33
26年3月期	4,767	4,652	97.6	346.70

(参考) 自己資本 27年3月期 4,802百万円 26年3月期 4,652百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計上の見積りの変更)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
6. その他	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期において、国内部門の(株)ダイオーズサービスでは、以下のような施策を実行しました。

第2期中期計画の初年度にあたる当期は、期初に掲げた国内における「過去最高売上高の達成」という目標に向け、特に「新規顧客の獲得」に力を注ぎました。

アベノミクス効果によって、国内景気の上昇気配が窺え、新規顧客獲得の機会が増加傾向にある中、それに対応するために、セールス社員を増強し、またセールスプロモーションの強化を図りました。

その結果、売上高は期初計画を3.3%上回り、94億2百万円(前期比7.0%増)と4期連続の増収となり、期初の目標であった国内における「過去最高売上高」を達成しました。

一方、セールス社員の増強等で新規顧客獲得のための販促費用が期初の計画よりも5.4%上振れした結果、営業利益は8億7百万円(前期比0.3%減)と過去最高益であった昨年度と比較して減少しました。

しかしながら、当社のビジネスは一度だけの「売り切りビジネス」とは異なり、一度契約を獲得すれば、継続的な売上及び利益が発生する積上げ式のビジネスであるため、「新規顧客獲得の機会」を逃すことのない対応は将来の利益を拡大させる上で、極めて重要になってまいります。

なお、新規顧客獲得のための費用を除いた営業利益は過去最高益を達成した前期と比較して7.7%増加しております。

米国部門を担当するDaiohs U.S.A., Inc. では、以下のような施策を実行しました。

平成26年6月に当社初めての米国南東部拠点となるジョージア州ノークロス市にてコーヒーサービス事業の譲受によりアトランタ支店を、9月には事業譲受によりフロリダ州マイアミ近郊にフォートローダーデール支店を、平成27年2月にはロードアイランド州ポータケット市にプロビデンス支店を開設いたしました。

また、平成26年5月にはカリフォルニア州モデスト市場で、6月にはネバダ州リノ市場で、平成27年2月にはミシガン州デトロイト市場の既存拠点で、それぞれ中規模のM&Aを実施しました。その他の既存拠点も堅調に売上が推移した結果、売上高は123億95百万円(前期比18.6%増、ドルベースでは7.8%増)となりました。

一方で、利益面では新規顧客獲得のための営業人員の増強や、新規拠点の開設による初期投資や「のれん」及び「顧客関連資産」の償却費用増加があったため、営業利益は7億96百万円(前期比5.4%増、ドルベースでは4.2%減)となりました。なお、「のれん」及び「顧客関連資産」の償却費用を除いた段階での営業利益は11億3百万円(前期比13.8%増、ドルベースでは3.4%増)と円ベースでもドルベースでも増益となりました。経常利益は8億18百万円(前期比5.2%増、ドルベースでは4.4%減)と円ベースでは増益の一方、ドルベースでは僅かながら減益となりました。

以上の結果、連結売上高は217億13百万円(前期比13.4%増)、連結営業利益は15億27百万円(前期比2.4%増)、連結経常利益は16億60百万円(前期比4.5%増)、連結当期純利益は10億51百万円(前期比18.5%増)となりました。

②次期の見通し

国内部門の次期の見通しは、以下のとおりです。

新規顧客獲得機会の増加傾向を逃すことのないよう、セールス社員を増強した結果、契約顧客件数は、コーヒーサービス、ウォーターサービス、ティーサービス、更にはクリーンケアサービス、清掃サービス等の全てにおいて、過去最多の契約顧客件数となりました。

その結果、今期末の売上高と契約顧客件数が次期スタート時のベースとなるため、不測の事態が発生せず順調に推移すれば、次期は5期連続の増収と過去最高売上高の更新を達成できる見込みとなっております。

一方、新規顧客拡大のための費用は今期と同程度の支出を予測しており、今期獲得した新規顧客からの利益が次期以降に積み重なるため、最終利益面においても増益となる見込みです。

米国部門の次期の見通しは、以下のとおりです。

Daiohs U.S.A., Inc.の中核事業であるOCS(オフィスコーヒーサービス)では、職場において従業員がどれだけコーヒーを消費するかがその時の市場規模に大きな影響を及ぼします。全米の失業率は平成21年10月時点で10.0%とリーマンショック後のピークに達した後、平成26年3月時点で6.6%、平成27年3月時点では5.5%と急ピッチで改善しております。この傾向が持続するようであれば当社米国部門にも好ましい影響が続くという見通しです。

ここ数年間の米国の金融緩和が継続した結果、投資ファンドなどの投資家資金が当業界にも流れ込んでおり、投資ファンド母体の事業者とM&A案件で競合する事態が増加しております。それにつれてM&A対価も上昇傾向にあります。

そのため、今後のM&Aは今まで以上に積極的に仕掛けていく一方で、対価や案件の長期的健全性なども総合的に考慮して実施してまいります。また、M&A案件は、特に既存組織がない新規拠点で行う場合には、実行直後の初期段階では多くの場合は単体赤字になります。そのため、即時に利益貢献する既存地域での案件も多く成立させられるように取り組んでまいります。また、M&Aだけに売上伸長を頼らないように、自社の新規顧客獲得のための営業組織も前期に引き続き拡充いたします。

米国部門合計で増益を続けるためには、利益捻出の中核を担う米国西部、シカゴ、デトロイトなどを主とした既存成熟拠点の一層の効率化、高収益化が不可欠です。増収が長期的な増益に貢献するように注力してまいります。

これらにより、平成28年3月期の連結業績につきましては、売上高241億99百万円、営業利益18億63百万円、経常利益18億36百万円、当期純利益11億48百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は145億56百万円で、前期比28億82百万円増加となりました。

流動資産は68億25百万円で、前期比7億7百万円増加となりました。これは主に「売掛金」が4億45百万円、「商品及び製品」が2億54百万円増加したことによるものです。固定資産は77億31百万円で、前期比21億74百万円増加となりました。これは主に「顧客関連資産」が9億66百万円、「工具、器具及び備品」が5億79百万円増加したことによるものです。

当連結会計年度末の負債合計は37億30百万円で、前期比13億27百万円増加となりました。これは主に「短期借入金」が7億57百万円、「買掛金」が1億36百万円増加したことによるものです。

当連結会計年度末の純資産合計は108億25百万円で、前期比15億54百万円増加となりました。これは主に「利益剰余金」が7億83百万円、「為替換算調整勘定」が7億55百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下、「資金」といいます。)の残高は、前連結会計年度末から1億45百万円減少して、25億57百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、20億61百万円の資金増加(前連結会計年度は18億61百万円の資金増加)となりました。資金増加の要因としましては、税金等調整前当期純利益(16億46百万円)、非資金取引である減価償却費(12億71百万円)が主なものであります。一方、資金減少の要因としましては、法人税等の支払(5億54百万円)が主なものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、26億64百万円の資金流出(前連結会計年度は19億18百万円の資金流出)となりました。これは主に有形固定資産の取得(13億59百万円)、事業譲受による支出(14億64百万円)によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億59百万円の資金増加(前連結会計年度は2億21百万円の資金増加)となりました。これは短期借入金の純増減額による増加(6億10百万円)、配当金の支払(2億68百万円)によるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	82.3	80.6	81.5	79.4	74.4
時価ベースの自己資本比率(%)	80.9	75.5	82.2	97.1	83.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.1	0.2	0.2	0.4	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	479.9	581.5	717.4	313.8	152.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益分配に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましては、以下のとおり安定配当をベースとした業績連動型の方式にしております。

利益還元方針	
普通配当金	原則として急激な変化に伴う業績悪化時を除いて、年15円を安定的にお支払いたします。
特別配当金	業績に連動する部分として、経常利益に一定の乗率(55%)を掛けて、求めることとします。これにより求められた金額の30%に相当する金額が普通配当15円を上回る場合に、これを特別配当として加算してお支払いたします。

②当期の配当

当期の配当金につきましては、平成27年5月15日の取締役会において、上記の利益還元方針に基づき、普通配当金15円に、特別配当金5円を加えた20円の配当を行うことを決議いたしました。

③次期の配当

次期の配当金につきましては、普通配当金15円に、特別配当金8円を加えた23円を予定しております。

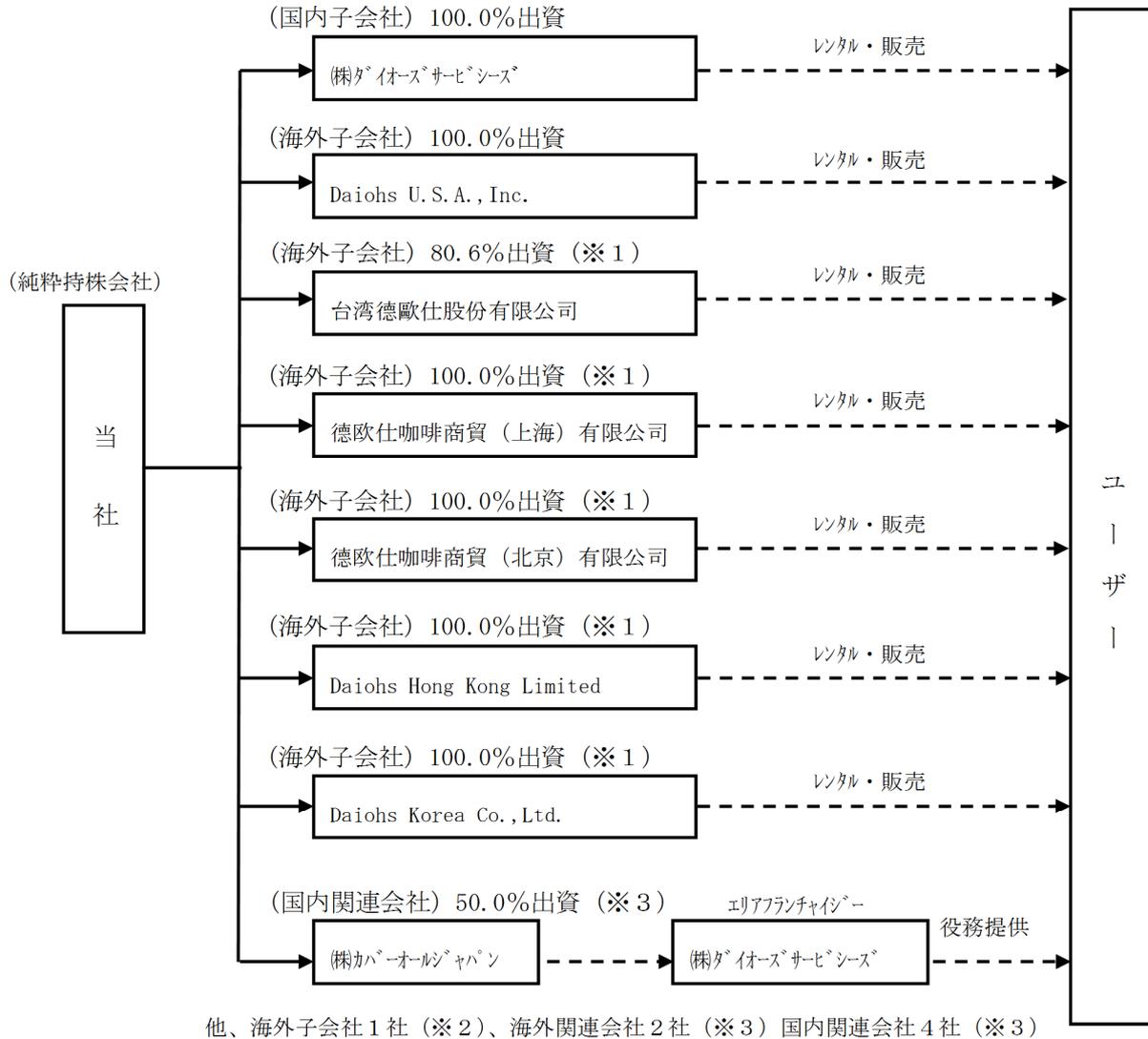
2. 企業集団の状況

当社グループは、(株)ダイオーズ(当社)及び子会社8社と関連会社7社から構成されております。当社は子会社8社及び関連会社7社の株式を所有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理する、いわゆる純粋持株会社として機能しております。

連結子会社、非連結子会社及び関連会社は次のとおりであります。

連結子会社	(株)ダイオーズサービスーズ	: 国内におけるオフィスサービス事業
	Daiohs U. S. A., Inc.	: 米国におけるオフィスサービス事業
非連結子会社	台湾徳歐仕股份有限公司	: 台湾におけるオフィスサービス事業
	徳欧仕咖啡商貿(上海)有限公司	: 中国におけるオフィスサービス事業
	徳欧仕咖啡商貿(北京)有限公司	: 中国におけるオフィスサービス事業
	Daiohs Hong Kong Limited	: 中国におけるオフィスサービス事業
	Daiohs Korea Co., Ltd.	: 韓国におけるオフィスサービス事業
	徳欧仕捷盟環保科技股份有限公司	: 台湾におけるオフィスサービス事業
関連会社	(株)カバーオールジャパン	: 国内におけるオフィスサービス事業
	他6社	

企業集団の事業に係る位置付けは次のとおりであります。



(注) 無印：連結子会社

※1：非連結子会社で持分法適用会社

※2：非連結子会社で持分法非適用会社

※3：関連会社で持分法非適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は以下の企業理念を経営の基本方針としております。

Daiohsは、時代の新しいニーズを先取りして、
新しいマーケットを創造します。

●
Daiohsは、「最適なサービス」という商品を、
最適なコストで、継続的にお届けします。

●
Daiohsの利潤は、お客さまの満足から生まれるもので、
それをさらにお客さまのために、社会のために、
そして、私たちのために生かします。

(2) 目標とする経営指標

下記の数値を目標としております。

売上高伸長率 10% 売上高税金等調整前当期純利益率 10%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

①国内部門

今後、売上高の拡大をスピードアップさせるためには自社での新規顧客獲得に加え、「M&A」、「新規事業の開発」、また既存事業の領域外であってもシナジー効果が期待できる「アライアンス」への積極的な取り組みが重要であり、それらのチャンスを逃さぬよう意思決定のスピードを高めて行く必要があると認識しております。

一方、売上高拡大のためのコストを吸収し、安定した利益を計上するためには更なる経営の合理化は不可欠であると認識しております。円安傾向からなる、海外からの機器、部品等の調達コスト増及び物流業界全体でドライバー不足が招く物流コスト増に対しては、新たな取引先を積極的に開拓する必要があります。

また、首都圏の拠点については賃借料が高騰傾向にあるため、立地の見直しも促進しなければなりません。

②米国部門

米国における長期的な経営戦略として、OCS事業を中核に全米展開を目指しております。米国マクロ経済は改善が続いており、米国部門は明確な成長路線に沿って体制づくりを固めていく必要があります。

当社の利益基盤となるロッキー山脈西側や、シカゴ、デトロイトなど進出後5年以上経過した成熟拠点では、それぞれの利益を最大化できるように規模別の組織モデル経営を更に推し進め、収益の向上を目指してまいります。

一方、売上伸張については新規地域の進出や、既存地域でも目標モデル売上に未達の拠点での営業活動に注力し、M&Aなども合わせながらバランスの取れた成長と利益を出せるよう中長期的経営を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①国内部門

当社のビジネスは人を介することが大前提であり、人抜きでは成り立ちません。少子化による労働力不足という社会的現象下の規模の拡大は、若年層や主婦層の労働力確保が極めて重要な課題になります。

そのためには新卒採用一辺倒の定期採用方法から脱却し、通年採用にシフトすることでキャリア組の獲得にも注力する一方、社会経験が豊富な主婦層が働きやすい「社内環境の整備」も重要です。

就労者が自由に就労時間を選択できるフレキシブルな体制の構築が必要と考えます。また、就労者が最大限の能力を発揮しやすくするためには社内における人事の流動性を高めて行くことも重要であると認識しております。

②米国部門

中長期的な課題として、当社の米国部門は拡大路線を敷いております一方で、着実に利益を上げ続けるために拠点毎の方針設定を個別に行い、米国部門全体としての成長と利益のバランスを管理して行く必要があります。

拠点によって、売上はインフレ率をカバーするのみに留めて現状規模で利益最大化を目指す場合（収益重視拠点＝目標モデル売上到達済み）と、売上成長目的で営業体制を拡充するといった先行投資により将来の高利益を期待する場合（成長重視拠点＝目標モデル売上未到達）があり、明確な方針を定めて個別に実行することが経営にとって極めて重要になります。

また、当社の業務拡大の大きな戦術であるM&Aに関しては、米国内だけでなく欧州など世界的な投資マネーが入り込み案件の競合状態が増えております。米国市場におけるオフィスコーヒー市場の大手2社はいずれも投資ファンドが大株主という構造になっており、そのため、買収評価価格が上昇傾向にあります。このような環境下、全米展開完成を見据えてM&Aの活動を今迄以上に積極的に行う一方で、M&Aに頼らない自力による新規地域出店を効率良く行うことも当面の課題です。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,703,099	2,557,883
売掛金	1,902,862	2,348,323
リース投資資産	242,667	295,285
商品及び製品	797,408	1,052,022
仕掛品	3,859	5,583
原材料及び貯蔵品	106,079	99,398
繰延税金資産	150,458	166,165
その他	240,032	322,530
貸倒引当金	△28,724	△21,908
流動資産合計	6,117,743	6,825,284
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,496,480	1,547,173
減価償却累計額	△901,727	△980,302
建物及び構築物(純額)	594,753	566,871
機械装置及び運搬具	1,458,846	1,698,312
減価償却累計額	△1,116,125	△1,307,671
機械装置及び運搬具(純額)	342,721	390,640
工具、器具及び備品	3,518,708	4,793,126
減価償却累計額	△2,290,367	△2,985,312
工具、器具及び備品(純額)	1,228,341	1,807,813
レンタル資産	1,477,643	2,202,268
減価償却累計額	△917,115	△1,229,091
レンタル資産(純額)	560,527	973,176
土地	680,088	692,163
建設仮勘定	19,138	40,923
有形固定資産合計	3,425,570	4,471,589
無形固定資産		
のれん	362,577	282,169
顧客関連資産	1,135,586	2,101,718
その他	81,763	54,556
無形固定資産合計	1,579,927	2,438,444
投資その他の資産		
投資有価証券	226,532	246,341
繰延税金資産	142,149	150,078
その他	201,798	444,199
投資損失引当金	△19,391	△19,391
投資その他の資産合計	551,088	821,227
固定資産合計	5,556,585	7,731,261
資産合計	11,674,329	14,556,545

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	420,003	556,373
短期借入金	790,330	1,547,836
未払法人税等	130,255	139,876
未払費用	335,922	383,579
賞与引当金	181,124	175,178
その他	393,009	619,153
流動負債合計	2,250,644	3,421,998
固定負債		
繰延税金負債	51,365	53,276
資産除去債務	34,246	35,491
その他	66,613	219,977
固定負債合計	152,225	308,745
負債合計	2,402,870	3,730,743
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,051,135	1,051,135
資本剰余金	1,119,484	1,129,434
利益剰余金	7,136,670	7,920,256
自己株式	△7,939	—
株主資本合計	9,299,350	10,100,826
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,274	6,698
為替換算調整勘定	△37,166	718,276
その他の包括利益累計額合計	△27,891	724,974
純資産合計	9,271,458	10,825,801
負債純資産合計	11,674,329	14,556,545

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	19,155,733	21,713,719
売上原価	8,180,788	9,297,247
売上総利益	10,974,945	12,416,471
販売費及び一般管理費		
給与手当	3,690,084	4,195,530
福利厚生費	293,944	354,766
貸倒引当金繰入額	2,261	7,118
賞与引当金繰入額	163,910	167,121
減価償却費	856,548	1,087,933
のれん償却額	143,268	122,957
その他	4,332,636	4,953,587
販売費及び一般管理費合計	9,482,654	10,889,015
営業利益	1,492,291	1,527,455
営業外収益		
受取利息	560	1,036
受取配当金	8,950	10,113
仕入割引	21,482	24,125
持分法による投資利益	14,778	—
為替差益	39,462	94,383
その他	16,939	20,691
営業外収益合計	102,173	150,350
営業外費用		
支払利息	6,044	13,427
持分法による投資損失	—	3,909
その他	242	75
営業外費用合計	6,287	17,411
経常利益	1,588,176	1,660,394
特別利益		
固定資産売却益	10,117	3,269
事業分離における移転利益	2,505	—
特別利益合計	12,623	3,269
特別損失		
固定資産売却損	857	555
固定資産除却損	928	16,585
関係会社株式評価損	607	—
特別損失合計	2,393	17,141
税金等調整前当期純利益	1,598,406	1,646,523
法人税、住民税及び事業税	622,474	582,103
法人税等調整額	87,963	12,433
法人税等合計	710,437	594,537
少数株主損益調整前当期純利益	887,969	1,051,986
当期純利益	887,969	1,051,986

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	887,969	1,051,986
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,692	△2,576
為替換算調整勘定	345,320	750,909
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,031	4,533
その他の包括利益合計	348,980	752,866
包括利益	1,236,950	1,804,852
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,236,950	1,804,852
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,051,135	1,119,484	6,476,840	△7,937	8,639,522
当期変動額					
剰余金の配当			△228,139		△228,139
当期純利益			887,969		887,969
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	659,829	△1	659,828
当期末残高	1,051,135	1,119,484	7,136,670	△7,939	9,299,350

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,582	△381,454	△376,872	8,262,650
当期変動額				
剰余金の配当				△228,139
当期純利益				887,969
自己株式の取得				△1
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,692	344,288	348,980	348,980
当期変動額合計	4,692	344,288	348,980	1,008,808
当期末残高	9,274	△37,166	△27,891	9,271,458

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,051,135	1,119,484	7,136,670	△7,939	9,299,350
当期変動額					
剰余金の配当			△268,399		△268,399
当期純利益			1,051,986		1,051,986
自己株式の取得					
自己株式の処分		9,950		7,939	17,889
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	9,950	783,586	7,939	801,476
当期末残高	1,051,135	1,129,434	7,920,256	—	10,100,826

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	9,274	△37,166	△27,891	9,271,458
当期変動額				
剰余金の配当				△268,399
当期純利益				1,051,986
自己株式の取得				
自己株式の処分				17,889
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,576	755,443	752,866	752,866
当期変動額合計	△2,576	755,443	752,866	1,554,342
当期末残高	6,698	718,276	724,974	10,825,801

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,598,406	1,646,523
減価償却費	985,797	1,271,645
のれん償却額	143,268	122,957
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△12,269	△7,826
賞与引当金の増減額(△は減少)	17,994	△5,945
受取利息及び受取配当金	△10,632	△13,570
支払利息	6,044	13,427
為替差損益(△は益)	△39,471	△94,325
持分法による投資損益(△は益)	△14,778	3,909
固定資産売却益	△10,117	△3,269
固定資産売却損	857	555
固定資産除却損	928	16,585
関係会社株式評価損	607	—
売上債権の増減額(△は増加)	△129,605	△208,790
たな卸資産の増減額(△は増加)	△97,016	△116,980
リース投資資産の増減額(△は増加)	△33,099	△52,617
仕入債務の増減額(△は減少)	42,962	105,299
未払費用の増減額(△は減少)	23,076	△19,128
未払消費税等の増減額(△は減少)	△27,082	86,557
その他	29,922	△129,821
小計	2,475,795	2,615,184
利息及び配当金の受取額	10,632	13,570
利息の支払額	△5,933	△13,490
法人税等の支払額	△674,721	△554,278
法人税等の還付額	55,976	984
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,861,749	2,061,970
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,021,077	△1,359,022
有形固定資産の売却による収入	17,991	3,695
無形固定資産の取得による支出	△7,644	△4,665
投資有価証券の取得による支出	△120	△120
関係会社株式の取得による支出	△56,362	△41,443
貸付金の回収による収入	1,200	1,200
事業譲受による支出	△888,815	△1,464,700
事業譲渡による収入	36,104	200,620
その他	—	220
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,918,724	△2,664,215

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	450,000	610,666
自己株式の取得による支出	△1	—
自己株式の処分による収入	—	17,889
配当金の支払額	△228,231	△268,629
財務活動によるキャッシュ・フロー	221,766	359,926
現金及び現金同等物に係る換算差額	43,111	97,102
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	207,902	△145,215
現金及び現金同等物の期首残高	2,495,196	2,703,099
現金及び現金同等物の期末残高	2,703,099	2,557,883

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社名

株式会社ダイオーズサービスズ

Daiohs U.S.A., Inc.

(2) 非連結子会社の名称

台湾德歐仕股份有限公司

德欧仕咖啡商貿(上海)有限公司

德欧仕咖啡商貿(北京)有限公司

Daiohs Hong Kong Limited

Daiohs Korea Co., Ltd.

德欧仕捷盟環保科技股份有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

上記非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 5社

①非連結子会社 5社

台湾德歐仕股份有限公司

德欧仕咖啡商貿(上海)有限公司

德欧仕咖啡商貿(北京)有限公司

Daiohs Hong Kong Limited

Daiohs Korea Co., Ltd.

②関連会社 1社

③持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社(德欧仕捷盟環保科技股份有限公司)及び関連会社(株式会社カバーオールジャパン他6社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

a) 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として、総平均法により算定)

b) 時価のないもの

総平均法による原価法

②たな卸資産

a) 国内連結子会社

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

b) 在外連結子会社

先入先出法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

a) 当社及び国内連結子会社

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)及び国内連結子会社のレンタル資産については、定額法によっております。

耐用年数は、建物が主に31年又は38年、工具、器具及び備品が主に5～10年、レンタル資産が3年又は5年であります。

b) 在外連結子会社

定額法

②無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における使用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

また、顧客関連資産については、効果の及ぶ期間(主として5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、国内連結子会社は、以下の債権分類により、回収不能見込額を計上しております。

a) 一般債権

貸倒実績率によっております。

b) 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③投資損失引当金

関係会社に対する投資の損失に備えるため、関係会社の財政状態及び経営成績を考慮して必要額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、合理的に見積もった期間(5～10年)で均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社の連結子会社である株式会社ダイオーズサービシーズが保有するレンタル資産のうちティーサーバーについては、従来、耐用年数を3年として減価償却を行ってきましたが、当該機器の使用実績データが蓄積されたことを契機に使用実態を調査した結果、当連結会計年度より使用実態に基づき耐用年数を5年に見直し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費が55,613千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が同額増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、主としてオフィス向けのトータルサービス事業を営んでおり、国内においては(株)ダイオーズサービスが、米国においてはDaiohs U. S. A., Inc. がそれぞれ担当しています。

当社の報告セグメントは各社の事業拠点を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」(当社及び(株)ダイオーズサービス)、「米国」(Daiohs U. S. A., Inc.)の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結 財務諸表計上額 (注2)
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,706,187	10,449,546	19,155,733	—	19,155,733
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	81,535	—	81,535	△81,535	—
計	8,787,722	10,449,546	19,237,269	△81,535	19,155,733
セグメント利益又は 損失(△)	809,764	755,450	1,565,215	△72,924	1,492,291
セグメント資産	7,624,303	5,768,844	13,393,148	△1,718,819	11,674,329

(注) 1 調整額の内容は以下のとおりであります。

売上高

(単位：千円)

セグメント間取引消去	△81,535
合計	△81,535

セグメント利益

(単位：千円)

セグメント間取引消去	△72,924
合計	△72,924

セグメント資産

(単位：千円)

セグメント間消去	△1,730,068
連結消去	11,249
合計	△1,718,819

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結 財務諸表計上額 (注2)
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,317,840	12,395,879	21,713,719	—	21,713,719
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	84,838	—	84,838	△84,838	—
計	9,402,678	12,395,879	21,798,557	△84,838	21,713,719
セグメント利益又は 損失(△)	807,110	796,489	1,603,599	△76,143	1,527,455
セグメント資産	8,207,170	8,157,422	16,364,592	△1,808,046	14,556,545

(注) 1 調整額の内容は以下のとおりであります。

売上高

(単位:千円)

セグメント間取引消去	△84,838
合計	△84,838

セグメント利益

(単位:千円)

セグメント間取引消去	△76,143
合計	△76,143

セグメント資産

(単位:千円)

セグメント間消去	△1,799,068
連結消去	△8,977
合計	△1,808,046

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	690円87銭	805円54銭
1株当たり当期純利益金額	66円17銭	78円33銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,271,458	10,825,801
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,271,458	10,825,801
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	13,419	13,439

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	887,969	1,051,986
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	887,969	1,051,986
期中平均株式数(千株)	13,419	13,430

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 西澤 宏繁(現 (株)クロスポイント・アドバイザーズ シニアアドバイザー)

(注) 新任取締役の西澤宏繁氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役の候補者であります。

③ 就任予定日

平成27年6月24日